

アカシカ忌引きアシスト:従業員を喪失から守る福利厚生

- はじめに

2025年にすべての団塊世代が75歳を超え、日本は本格的な多死社会を迎えます。かつて家族や地域で支えあっていた葬送や死後手続きは、いまや働く世代が一人で担う時代になりました。核家族化や手続きの複雑化が進む中で「支え合う葬儀」から「抱え込む葬儀」へと変化し、ライフエンディングに関わる課題はもはや個人の問題ではなく社会の構造課題となっています。

さらに、日本は深刻な人手不足の時代に突入しています。40～60代の働き手の比率が高まり、ライフエンディングの課題に直面しやすい層が企業を中心に担うようになりました。働きながら親を看取ることが当たり前になりつつある今、それが日本全体の生産性や心の健康にも大きな影を落としています。

私は僧侶として多くの人の最期と向き合ってきた中で「目の前の人を救うだけでは限界がある」と感じました。ライフエンディングという構造的な課題を解決するには、社会に根を張る“仕組み”を作るしかない。その思いから生まれたのが『アカシカ忌引きアシスト』です。

- サービス概要文

企業が導入する『完全無料の福利厚生』として、従業員とその家族の直面するライフエンディングの課題を解決するサポートを提供します。介護や忌引きといった避けられないライフイベントを支えることで、従業員の安心と企業の生産性を両立させます。

海外および国内の調査では、死別後の影響は明確に数値として現れています。「死別から1年以内の遺族は、非遺族に比べて心身の健康状態が25～30%低下する」ことが報告されており、さらに「死別直後の遺族は生産性が一時的に約30%まで落ち込み、半年後でもおよそ60%にしか回復しない」という研究結果もあります。

「人的資本経営」「健康経営」「エンゲージメント向上」――

企業の経営課題と従業員のライフエンディングの課題を繋ぐことが私たちの役割です。

- サービス詳細

- 主な機能(一部)
 - LINEでのチャット相談窓口
 - 公的支出の適性診断と還付申告サポート
 - 死後手続きチェックリストの作成
 - 葬儀会社や専門家(士業)との連携紹介
- 利用シーン
 - 介護中や忌引き休暇取得時に利用を開始。
すべてのやり取りがLINE上で完結します。
- 導入方法
 - 導入費用は完全無料。
 - 運用工数は利用契約を行い、従業員へ本サービスを周知するだけで完了。
 - 貴社の導入に関する負担はほぼゼロです。
- ビジネスモデル
 - ライフエンディングに関する相談の中で発生する「葬儀会社の紹介」や「相続関連専門家への送客」などを案件化し、事業者側から収益を得る仕組みです。
 - 私たちはライフエンディングの課題に直面する“前”の従業員に対して、企業を通じて自然にサービスを印象づけます。さらに導入主体が企業であるため、従業員と当社の間に直接的な取引関係が生じず、利益相反のない立場から、完全に従業員に寄り添ったサポートを提供することが可能です。
- 導入・PoC実績
 - 築館運輸(運送業／約100名規模)
 - 吉岡興業(建設業／約50名規模)
 - フェローシップ(人材派遣業／約1,000名規模)ほか

- おわりに

企業にとって、社員の家族の死は個人の問題に見えます。けれど、そのひとつひとつが、実は組織のあり方に影を落とす時代がやってきました。私たちは、アカシカ忌引きアシストというサービスを通じて、企業・個人・社会をなめらかに接続する、新しい共助のかたちを生み出そうとしています。まずは貴社と、その最初の一步をご一緒できればと心から願っております。応援のほど、よろしくお願いいたします！

Waterhuman株式会社(東京都文京区)

代表取締役:新谷 覚亮(起業家僧侶。東京・谷中で寺院活動も行う)

COO:中川 尚哉(FP2級／宅建士／相続診断士／不動産終活士)

顧問:喜多埜 裕明(元Yahoo! Japan COO)

お問い合わせ先:info@waterhuman.co.jp